

# PHR普及推進フォーラム2025

テーマ：本人主体の健康・医療・介護DX実現に向けた  
グランドビジョンと民間／自治体PHRサービスの役割

2025年2月16日(日) 13:30~17:00

現地参加者のみ交流会17:15~18:00

会費：無料

## ハイブリッド開催

現地会場：日本生命丸の内ビル 4F JR『東京駅丸の内北口』から徒歩3分  
東京都千代田区丸の内1丁目6-6

オンライン：ZOOMウェビナーにて配信

## プログラム概要

総合司会：堀潤（ジャーナリスト）

13:30~13:35	<b>開会のご挨拶</b> 自治医科大学 学長 永井 良三氏
13:35~14:05	<b>基調講演①（準備中）</b> デジタル庁 国民向けサービス グループ次長／審議官 三浦明氏
14:05~14:35	<b>基調講演②</b> 病院DXによる働き方改革・革命～PHRを含めた恵寿DXシステムの実例をふまえて～ 社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長補佐 神野正隆氏
14:35~14:50	休憩
14:50~15:00	<b>講演① PHRの推進に向けた厚生労働省の取組</b> 厚生労働省 健康・生活衛生局健康課長 松岡輝昌氏
15:00~15:10	<b>講演②（準備中）</b> 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
15:10~15:20	<b>講演③ 総務省における医療情報化の取組</b> 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室長 八代 将成氏
15:20~15:35	<b>PHR普及推進協議会 活動報告</b> 一般社団法人PHR普及推進協議会 代表理事 / 京都大学大学院 医学研究科 社会健康医学系専攻 予防医療学分野 教授 石見拓
15:35~15:45	<b>講演④ 日本生命のEBPM支援の取組について</b> 日本生命保険相互会社 ヘルスケア事業部 部長 上田琢磨氏
15:45~15:55	<b>講演⑤ 生成AIを活用した医療現場のイノベーションと展望</b> 日本マイクロソフト株式会社 ヘルスケア統括本部 医療・製薬本部 本部長 清水教弘氏
15:55~16:10	休憩
16:10~16:55	<b>パネルディスカッション</b> テーマ：本人主体の健康・医療・介護DX実現に向けたグランドビジョンと民間 ／自治体PHRサービスの役割 座長：石見拓、堀潤氏 パネラー：自治医科大学 永井 良三氏、社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 神野正隆氏、 日本医師会 長島公之氏、デジタル庁 三浦明氏、日本マイクロソフト 清水教弘氏、 米子市 堀口修治氏、PHR普及推進協議会／読売新聞 本間雅江氏
16:55~17:00	<b>閉会のご挨拶</b> 一般社団法人PHR普及推進協議会顧問／デジタルハリウッド大学院特任教授 山崎俊巳氏

※17:15~18:00 現地参加者のみ交流会

本団体では、PHR(Personal Health Record)の適正な普及推進のため、情報交換・発信を行い、社会の健康、安全のより一層の向上に寄与するため、様々な事業を推進していきます。

ここで対象とするPHRは、医療機関が患者向けに閲覧を許可するといった狭義のPHRではなく、個人の生活に紐づく医療・介護・健康等に関するデータPHR(Personal Health Record)を本人の判断のもとで活用する仕組みを前提としたものです。

この度、産官学民が協働してPHRの普及およびPHRデータの流通促進に関連する調査・研究・活動事業を推進していくための情報交換・意見交換をする場としてフォーラムを開催します。ぜひご参加ください。

## お申し込み方法

当協議会のHPもしくは下記QRコードよりお申込みください。

定員：会場 100名／オンライン 500名

申込締切：2月7日（金）

■ 現地参加申し込み  
<https://forms.gle/hsQAU25wteNeZGf86>

■ オンライン参加申し込み  
<https://forms.gle/jDx4BN8bmDi3uzXTA>



■ 参加対象：  
PHR普及推進に関連する省庁、自治体、企業、団体の関係者および研究者

開催日当日までに「ZOOMウェビナー」視聴に必要な招待メールを「一般社団法人 PHR 普及推進協議会」からお送り致します。

## 問い合わせ先

〒150-0021  
東京都渋谷区恵比寿西1-16-8 彰和ビル4階  
一般社団法人PHR普及推進協議会 事務局  
TEL/FAX：03-6824-4943  
Email: jimukyoku@phr.or.jp

主催

一般社団法人PHR普及推進協議会

後援

日本生命保険相互会社

総務省、厚生労働省、経済産業省、デジタル庁、健康・医療戦略推進本部、日本医師会、日本医療情報学会、日本救急医学会、日本糖尿病学会、公益財団法人京都高度技術研究所(ASTEM)、一般社団法人NeXEHRs、PHRサービス事業協会、読売新聞社、日本経済新聞社